

# 原発事故からもう（まだ）10年 福島の実況とこれから



2021.3.21 地脇 聖孝(元福島県西郷村)

# 福島原発告訴団・福島原発刑事訴訟 支援団に参加 事故責任追及へ



# 第1次告訴

- 2012.3.16 福島原発告訴団 結成
- 2012.6.11 第1次告訴(福島地検宛て)
- 告訴・告発人 福島県民1,324人
- 業務上過失致死傷(刑法第211条)→5年以下の懲役若しくは禁錮又は100万円以下の罰金
- 放射線が身体を通過することを「傷害」と判断(ただし、強制起訴時は双葉病院患者の避難による死亡を業務上過失致死傷とする容疑事実に変更)
- 被害は必ず目に見えるとは限らない。精神障がいのように見えない被害も罪に問える

# 第2次告訴

・2012.11.15 第2次告訴

・告訴・告発人 全国(海外含む)から 13,262人  
(第1次告訴の福島県民1,324人含む)

・告訴容疑に「激発物破裂罪」(刑法第117条)  
を追加(火薬、ボイラーその他の激発物を破裂させて、物を  
損壊した者について、故意の場合は放火、過失の場合は失火  
に準じて処罰)

# 検察審査会とは？

- 一般の国民からくじで選ばれた11人の検察審査員によって構成され、検察官の行った不起訴処分の当否を審査する制度。検察審査会法の制定・施行により1948年に発足。
- 当初は「不起訴不当」の議決にも強制力がなかった→2009年以降、起訴相当議決が2度出れば被告は強制起訴、裁判へ(起訴議決制度)。
- 11人中8人の同意で「起訴相当」、過半数の同意で「不起訴不当」と議決できる。

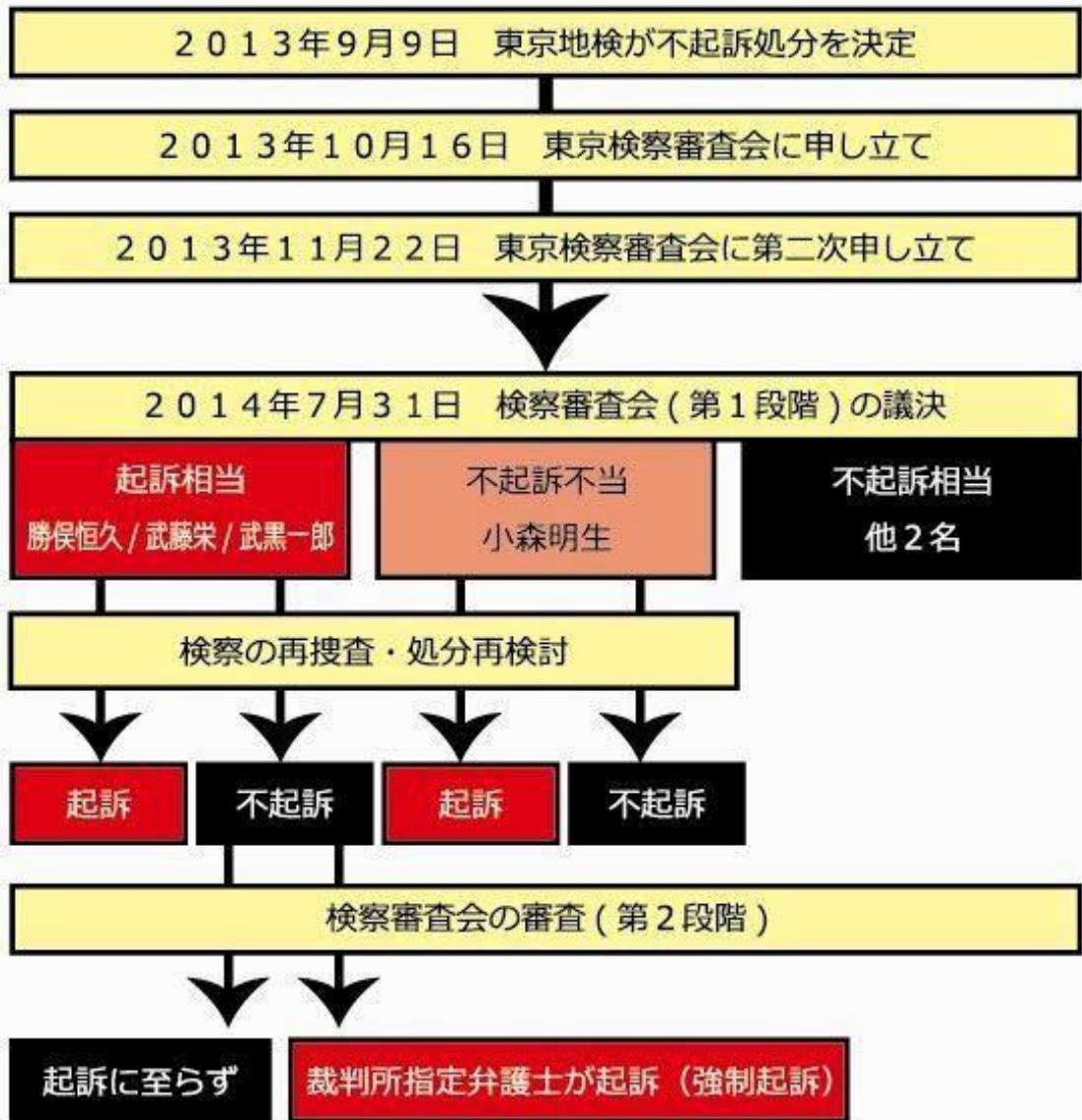
# 東電経営陣3名を「起訴相当」

- 勝俣恒久元東京電力会長、武藤栄、武黒一郎の両元副社長について、東京第5検察審査会は起訴相当と議決(2014.7.31)。検察が再び不起訴としたため、1年後に再度「起訴相当」議決。



(左から被疑者勝俣恒久、武藤栄、武黒一郎)

# その後の動き



東京五輪決定の翌日！

5737名が申立て

2015.1.22 再び不起訴

2015.7.31 強制起訴決定

2016.2.29 強制起訴

# 日本の裁判史上最悪レベル 東京地裁の訴訟指揮

- 2019.9.19 東京地裁、3被告に無罪判決
- 「福島第1原発に15.7mの津波」の根拠となった政府の地震調査研究推進本部（地震本部）の長期評価の信頼性を否定、争う余地がないと思われた予見可能性も認めず
- 永渕健一裁判長→事故を起こした東電ではなく、被害者・県民を犯罪者扱い。女性傍聴者のスカートの中まで検査する重大な人権侵害



# 38回(判決含む)の公判で わかった事実①～長期評価の科学性

- 福島県沖で地震があり得るとした地震本部の長期評価(2004年公表)には科学性があり、信頼できる(地震学者が議論の過程で同意、異論なし)
- 原子力安全・保安院(事故後は原子力規制委に移行)は、地震本部の長期評価を津波対策に盛り込むため、耐震バックチェックの要請をしていた。他の電力会社が従う中、**東京電力だけが対策を先送り**

# 38回の公判でわかった事実

## ②古文書も証拠になる

- 近代以前の地震が記録されている「古文書」も地震を裏付ける証拠になり得る。
- 近代に入るほど地震の記録は増えるが、地震が増えたわけではなく時代が古いほど「記録されていない」「精度が悪い」だけ。  
(2018.5.30 第13回公判から)
- 「記録されていない、精度が悪い＝地震がなかった」として対策を取らなかった原子カムの態度は誤っている。

# 38回の公判でわかった事実

## ③事故の主犯は武藤栄副社長

- 長期評価に基づき「福島第1に15.7mの津波の可能性」→東電社内会議で報告受ける
- しかし「新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原発が止まっているのに、長期評価を取り入れれば福島第1まで止まって利益が減る上、5千億円以上も追加費用がかかる。対策は先送りし（電力会社も加わる）土木学会に再調査を依頼しよう」と言い出す(2008年)
- 津波対策は3.11に間に合わず

# 38回の公判でわかった事実

## ④利益優先、東電だけの異常な判断

- 「柏崎刈羽も止まっているのに、これに福島も止まったら、経営的にどうなのか、って話でね」(酒井俊朗・東電土木調査グループGM)
- 「こんな先延ばしでいいのか」「なんでこんな判断するんだ」(日本原子力発電取締役開発計画室長)
- 東電が先送りした津波対策を原電は進め、他の電力会社は終えていた

# 38回の公判でわかった事実

## ⑤あの「大御所」が決定的証言

長期評価を取り入れたら困る人がいるので、中央防災会議は強引な決め方をした。  
**原子力に配慮した政治的な判断**だとしか私には思えない。

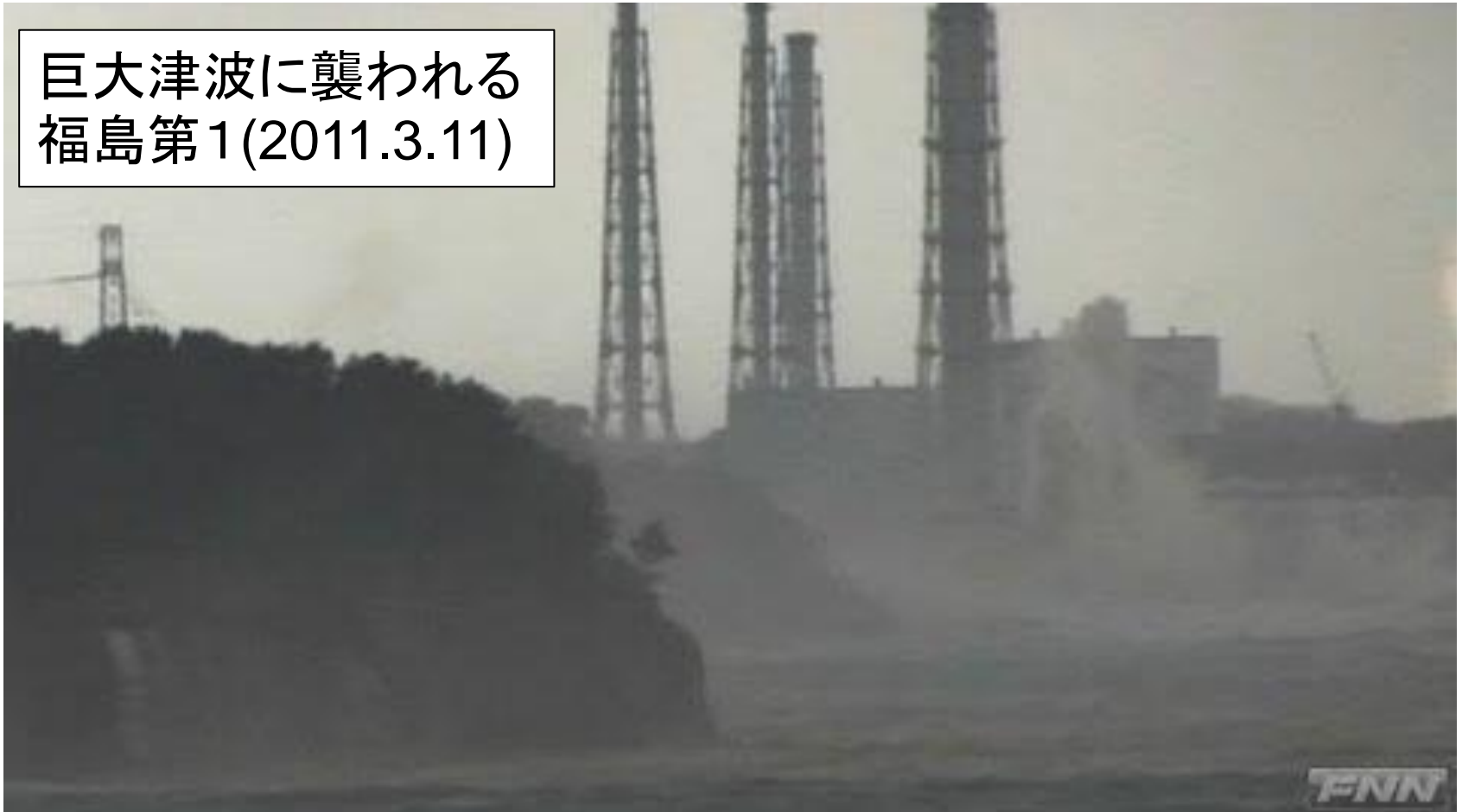


**対策をしていれば福島原発事故は防げたと思う。**  
(2018.5.9 第11回公判)

①長期評価を公表させないよう、中央防災会議(首相直轄)の圧力があつた ②**長期評価に基づく対策をしていれば事故は防げた、と決定的証言**

# 38回の公判でわかった事実⑥ そして、2つの原発の運命は分かれた

巨大津波に襲われる  
福島第1(2011.3.11)



# 一方、東海第2原発では・・・

2011年3月9日 12時18分ごろ	三陸沖	5.1	1
2011年3月9日 12時08分ごろ	三陸沖	5.8	2
2011年3月9日 12時05分ごろ	三陸沖	5.0	1
2011年3月9日 12時02分ごろ	三陸沖	5.0	1
2011年3月9日 11時58分ごろ	三陸沖	6.0	3
2011年3月9日 11時57分ごろ	三陸沖	6.2	2
2011年3月9日 11時55分ごろ	三陸沖	4.8	1
2011年3月9日 11時45分ごろ	三陸沖	7.3	5弱
2011年3月8日 16時07分ごろ	北海道南西沖	2.3	1
2011年3月8日 7時58分ごろ	宮崎県南部山沿い	2.7	1

Yahoo!地震情報より

- 非常用電源装置を津波から守るため、防潮堤を4.9m→6.1mにかさ上げする工事が震災のわずか2日前(震度5弱の前震発生日)に完成、事故免れる

# 原子力発祥の地を預かった「あの人」も



津波があと70センチ高かったら、あるいは来るのがあと2日早かったら、東海第2も終わっていた(2012年9月 日本外国特派員協会での講演で)



# 村上達也・元茨城県東海村長は



原発を誘致すると既存の産業は全て消えていく。第一次産業に従事していた人々は原発の作業員、職員として採用されていく。自動車屋もガソリンスタンドも全部原発に依存。えらい金が入る」(「原発利用のための制度の変化に関する考察－福島原発事故の影響に着目して－」(公共政策大学院、2017年)より)

- 「原発がなくなると旅館、商店街が寂れる」と原発推進派は言うが、順序が逆。原発を導入することが原発依存を生んでいる。「今後の福島、泊、寿都、神恵内をどうするか」に対する有力回答。苦しくても子孫に誇れるまちづくりが重要。
- 片岡春雄・寿都町長へ～自分で「麻薬」を飲むのは止めよ！

# 「原発で経済が潤う」は神話だった

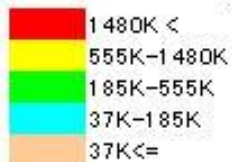


- 2017年の著書。柏崎刈羽原発の地元紙「新潟日報」の取材
- 「原発全基停止による売り上げの減少があるか」→3分の2に当たる67社「ない」
- 「原発による間接的な経済効果はあるか？」→半分近い48社「なかった」
- 柏崎市主要4産業における過去40年の就業者数、市内総生産額の推移を原発のない周辺各市と比較してもその差はなかった。
- 「原発がなくなると廃業しかない」と言っている地元商店主、経営者は単に自分が努力していないだけ。

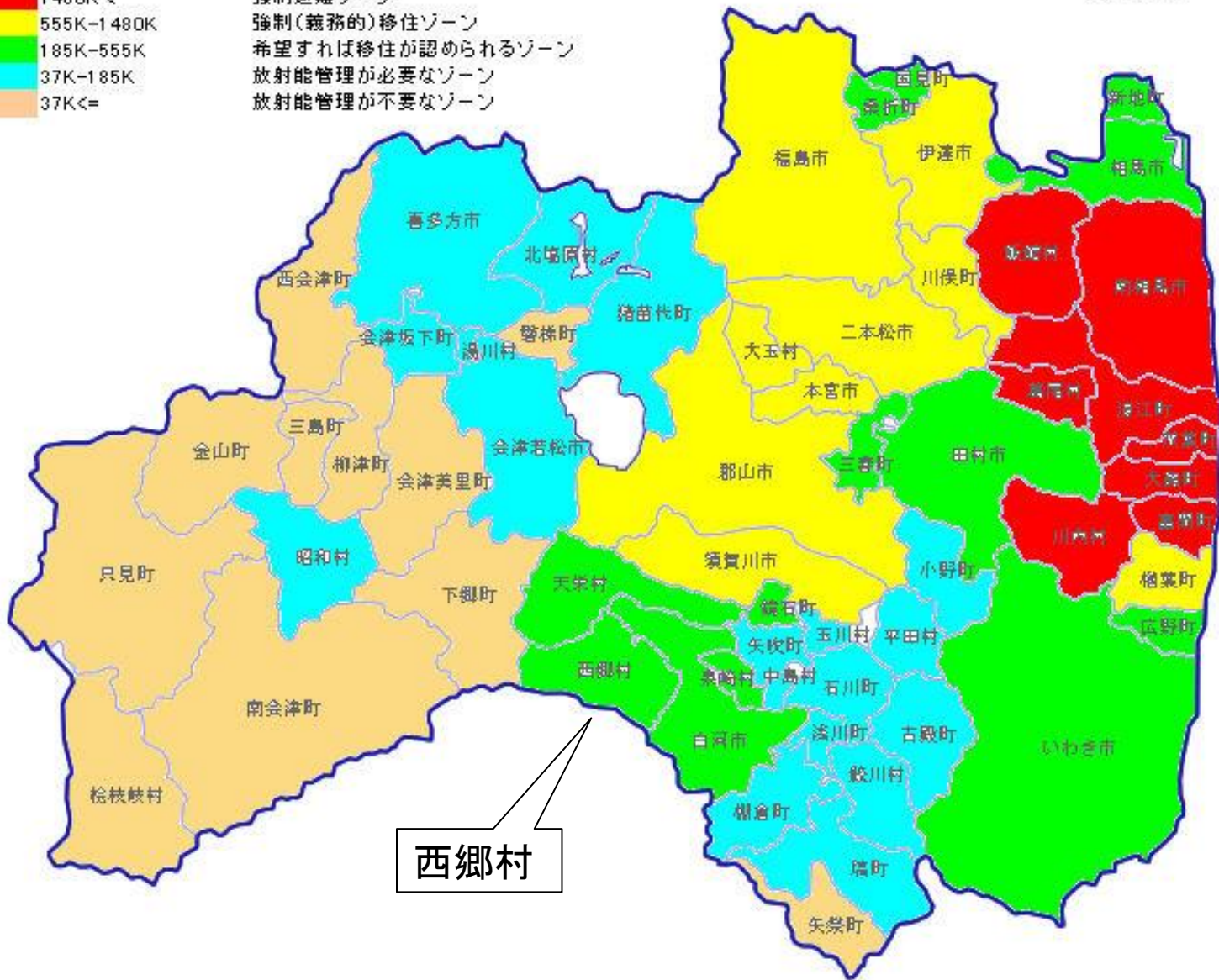
Cs-134及びCs-137の  
合計濃度 (Bq/m<sup>2</sup>)

# チェルノブイリ原発事故におけるソ連政府の避難濃度基準による区分

2011/9/1



- 強制避難ゾーン
- 強制(義務的)移住ゾーン
- 希望すれば移住が認められるゾーン
- 放射能管理が必要なゾーン
- 放射能管理が不要なゾーン



# 福島県民健康調査 甲状腺検査

2018年9月30日現在(2018年12月27日発表)

単位:人

	受診対象者	受診者	甲状腺 がん 確定	甲状腺 がんの 疑い	がん・ 疑いの 合計
1巡目 (先行検査)	367,637	300,472 (81,7%)	101	14 (良性1名除く)	115 (良性1名除く)
2巡目 (本格検査)	381,244	270,540 (71,0%)	52	19	71
3巡目 (本格検査)	336,669	217,526 (64,6%)	13	5	18
4巡目 (本格検査)	293,865	41,537 (途中・14,1%)	0	0	0
節目検査 (25歳時検査)	22,653	2,005 (途中・8,9%)	0	2	2
合計			166	40 (良性1名除く)	206 (良性1名除く)

# 福島県民健康調査 甲状腺検査

県民健康調査検討委員会は、事故前の数十倍の発症と認めているが、放射線の影響は「考えにくい」としている

- 発生数の増加はスクリーニング効果ではないか？
  - 検討委員会は、それを加味しても多く発生していると結論
  - 2巡目・3巡目でがんが発見された子どものほとんどは1巡目でA判定であり、短期間でがんを発症している
- 過剰診断をしているのではないか？
  - 手術症例について議論されていない
  - 執刀医は、「症例が深刻で放置できない」と説明
- これまで公表された数に含まれていない甲状腺がんの子どもたちが、さらに11人いたことが明らかになった。

誰のため何のために調査しているのか？

・子どもの甲状腺がん患者総数は不明

公式発表より、数十人多い可能性

- ・子ども医療助成制度
- ・甲状腺検査サポート事業

市民が情報開示の要請を行っている。

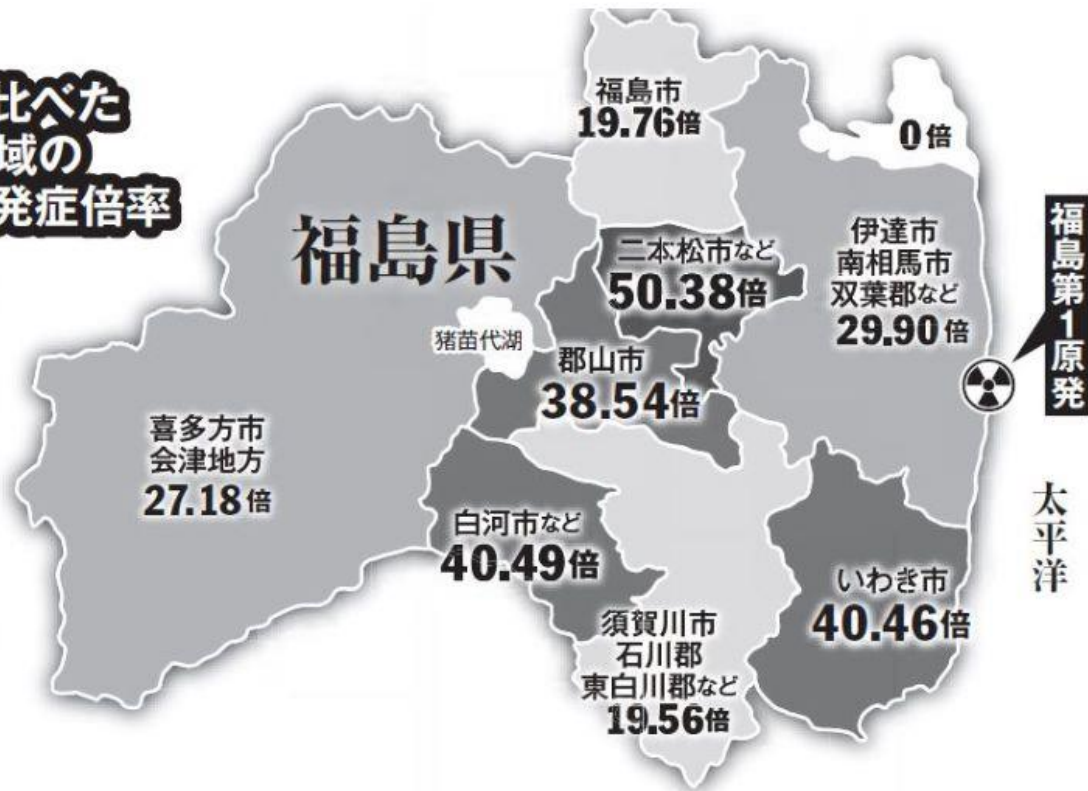
# 検討委の見解を覆すデータが判明！ (津田敏秀・岡山大教授調べ)

検討委の見解を覆すデータが判明！

2016.4.16付け「週刊プレイボーイ」

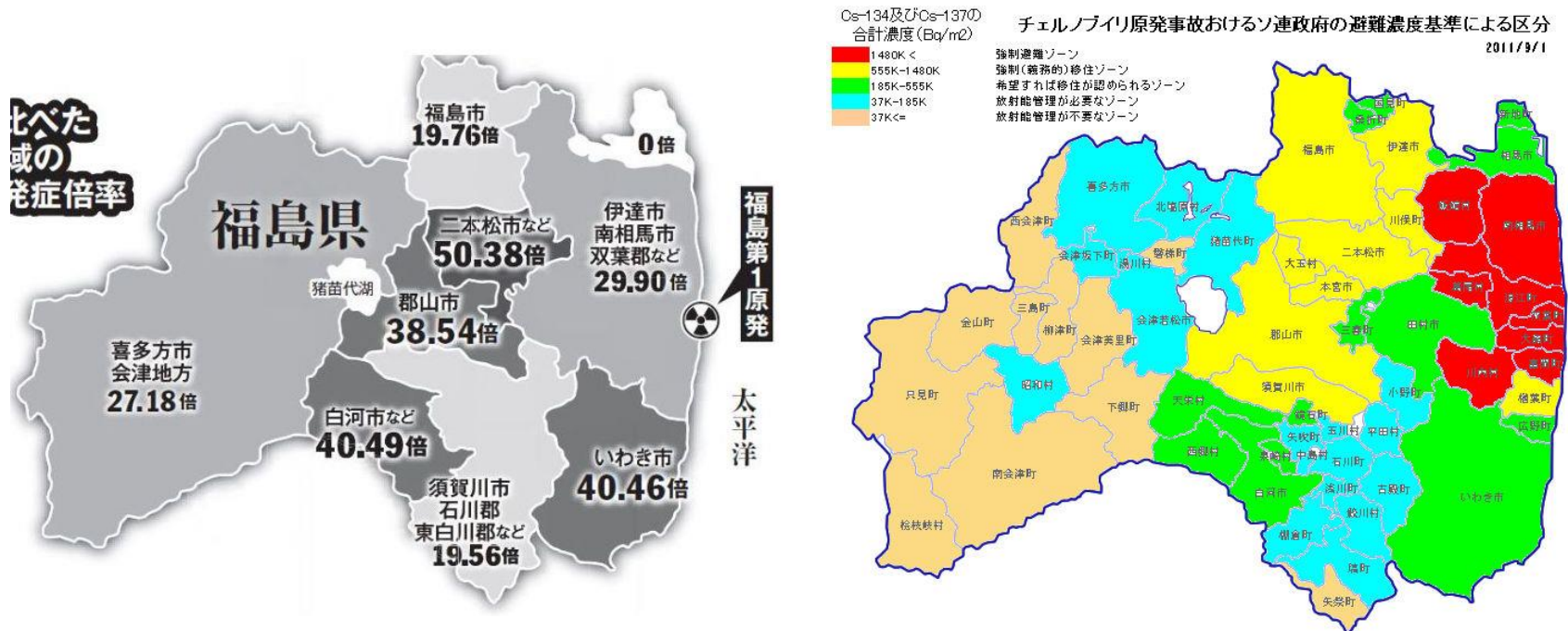
## 図表 1 全国平均と比べた 福島県各地域の 甲状腺がん発症倍率

岡山大の津田敏秀教授(環境疫学)は、福島県が作成したデータを使って子供の甲状腺がんの地域別発症率をはじき出したところ、全国平均と比べて最高50倍の所が出たという。地域で大差がないという検討委とは異なる結果だ(T.Tsuda/Huffington Post)



# 甲状腺がんの発生率を 「汚染地図」と並べてみると

汚染が激しい地域ほど甲状腺がんの発生倍率が高いという相関関係が明瞭に読み取れる。右図で汚染が最も激しい赤色の区域の発生倍率が低いのは、ここだけ早期に強制避難になったから。**避難政策の有効性を裏付けるデータ。**





# 事故による健康被害

## 早期死亡率(汚染地域)

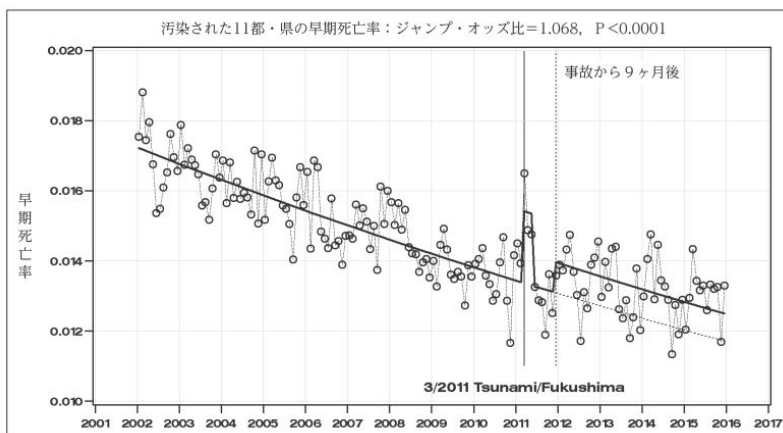


図2：津波後の汚染された11の都県のトレンド。2011年の3月から5月にかけて早期死亡の上昇ピークがあり、2011年12月以降長期的な上昇が続いている

## 早期死亡率(非汚染地域)

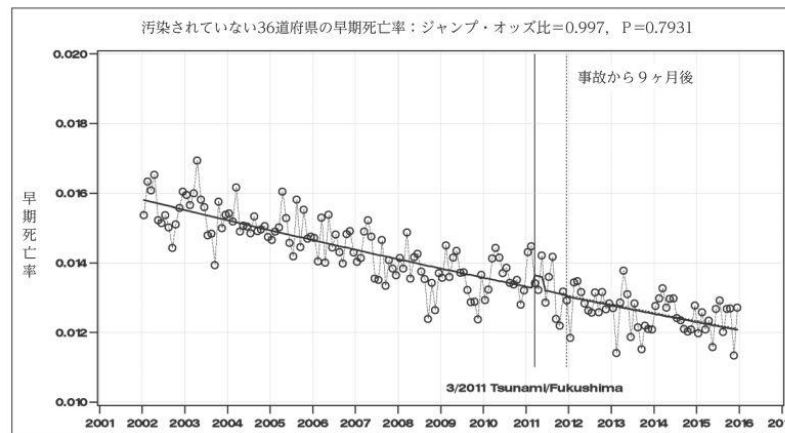


図3：津波後の汚染されなかった36の道府県のトレンド。2011年の3月から5月にかけて早期死亡に統計上有意味な上昇がみられず、2011年12月以降長期的に有意な上昇も続いていない

日本小児科学会(2017年)における「医療問題研究会」報告。放射能汚染地域(千葉、福島、群馬、茨城、岩手、宮城、新潟、埼玉、栃木、東京、山形11都県、左)とそれ以外(右)の比較。汚染地域は事故直後に早期死亡のピークがあり、その後も死亡率が高止まり。

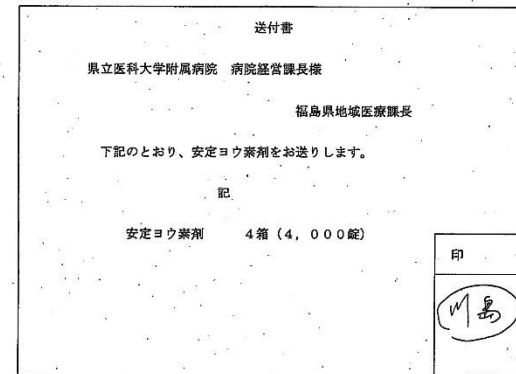
# 県立医大医師は安定ヨウ素剤を飲んでいった！！

ヨウ化カリウム丸 1415

月日	受	払	残	科名	払出者
3/15		300	1115	病棟	姜上
"		6	1019	眼科	三ツ
"		92	1017	外科	大竹
"		420	597	病棟	三ツ
"		4	593	眼科	三ツ
"		100	493	病棟	三ツ
3/15	4000		493	病棟	大竹
3/15		4493	0	病棟	大竹

ヨウ化カリウム丸 50mg

月日	受	払	残	科名	払出者
3	1000			外科	大竹
3/12		1	999		
3/13		20	979		大竹
3/14		200	779		三ツ
"		90	689		三ツ
"	4000		469		大竹
"		60	409		三ツ
"		100	4529		三ツ
"		20	4509		三ツ
"		24	4475	内科	三ツ
"		1	4474	内科	大竹
"		12	4462	内科	三ツ
"		1	4461	内科	大竹
"		2	4459	内科	三ツ
"		26	4433	内科	三ツ
"		2	4435	内科	三ツ
"		20	4415	内科	三ツ
"		28	4387	内科	三ツ
"	1000		3387	内科	三ツ
"	1000		2387	内科	三ツ
"	1000		1387	内科	三ツ
3/12		10	1377	内科	三ツ
3/15		4	1373	内科	三ツ
"	50		1423	内科	三ツ
"		8	1415	内科	三ツ



県民には、「安全だから服用するな」

事故直後、3月12日から医大の医師、職員、家族、学生は服用。口止めしていた。

(郡山の医師が情報公開請求して発覚)

数か所の町が自治体独自判断で服用した

# 戦争責任を取らなかった医師たち

- 『日本学術会議の発足に当たって、戦時中のわが国の科学者の態度については反省すべきか否かが問題になったとき、多数決で...反省する必要はないという事になった。...**とくに医学部門の人たちは一致して強く、戦時中の反省を必要としないと主張した**」「旧憲法によって協力したのであるから当然の事であるというのである』
- 『科学と技術』(武谷三男・著、勁草書房、1969年)より。

# 今こそ戦争責任から追及を！

- 「国策だから自分たちの責任ではない」と戦争責任を回避する科学界で医師たちは主導的役割を果たした。
- 「(子どもの被曝限度)年間100mSvは国が決めたことだから日本国民は従う義務がある」(山下俊一・福島県立医大副学長)。
- 背景に「戦争責任を取らなかった医学界の体質」がある。今こそ医師の戦争責任追及を！

# 「3・11甲状腺がん子ども基金」設立



甲状腺がんの子どもに医療資金を提供する民間市民団体による基金が発足。嬉しい動きだが、本来は国や自治体の仕事。なぜ市民がここまでしなければならないのか？

# 郡山市長が極秘作成していた避難計画

東日本大震災 **3.11** 震災・復興

独自

今明かされる極秘避難計画 子ども6千人、原発事故直後

有料会員記事

関根慎一、編集委員・太月規義 2020年12月11日 5時00分



2011年3月中旬、東京電力の福島第一原発で事故が起きた直後、60キロほどの福島県郡山市で、子ども6千人を避難させる計画が急ぎよ練られた。市民にも議会にも極秘にされた。

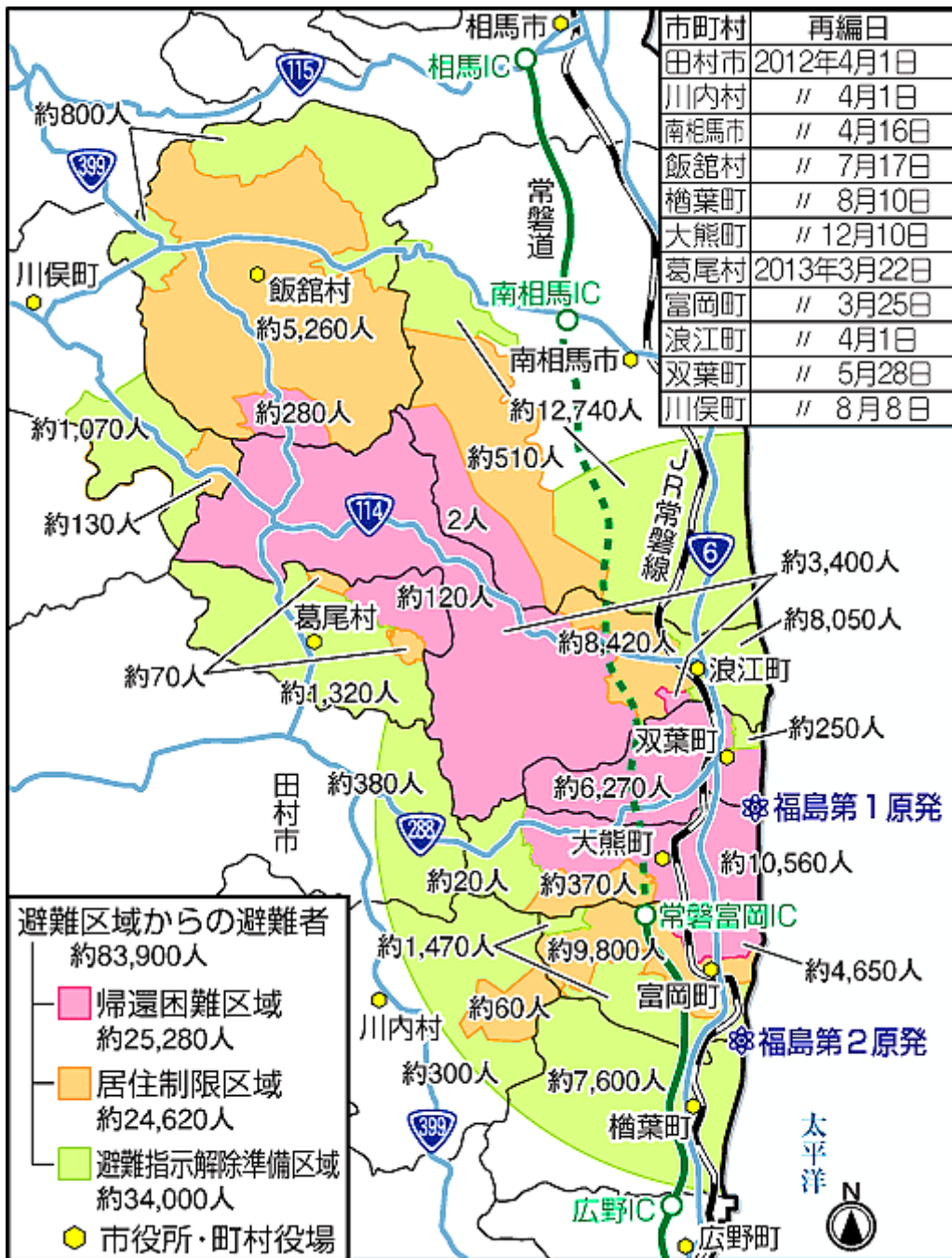
当時市長だった原正夫氏(77)、教育長だった木村孝雄氏(74)とともに、ことし11

福島県郡山市に「避難計画」があったことを報じる「朝日」。避難が自治体による住民防護として政策になり得ることを示している。(県内誌「政経東北」も2015年2月に報道)

# 学校疎開の成功例も



- 福島朝鮮初中級学校（福島県郡山市）が2011年5月から2学期が終わるまで、新潟朝鮮初中級学校に疎開。
- 各種学校だからこそ、文科省の方針に関わらず疎開できた。
- 避難の最大の妨害勢力は国（文科省）。



- 政府の方針は避難どころか「帰還」

- 帰還困難区域 (50mSv/年超)

→ 方針決まらず

- 居住制限区域 (20mSv/年を超え50mSv/年以下)

→ 避難指示解除

- 避難指示解除準備区域 (20mSv/年以下)

→ 避難指示解除



# 原則投げ捨て強制帰還

- IAEAの「助言」受け、原子力規制委「1mSv/年の除染目標に必ずしもこだわらず」
- ICRP(国際放射線防護委)勧告に基づく日本政府の法的基準(1mSv/年)さえ投げ捨て
- 原子力緊急事態では20mSv/年で生活させてもよい」とするICRP2007年勧告の適用が放射線審議会  
で議論されている最中に3.11発生→正式な法手続きも取らず、2007年勧告を事実上「なし崩し導入」。
- 「原子力緊急事態宣言」解除できず。「福島だけ20mSv/年で暮らせ」・緊急事態を悪用した「1国2制度」(ジャーナリスト団藤保晴さん)。

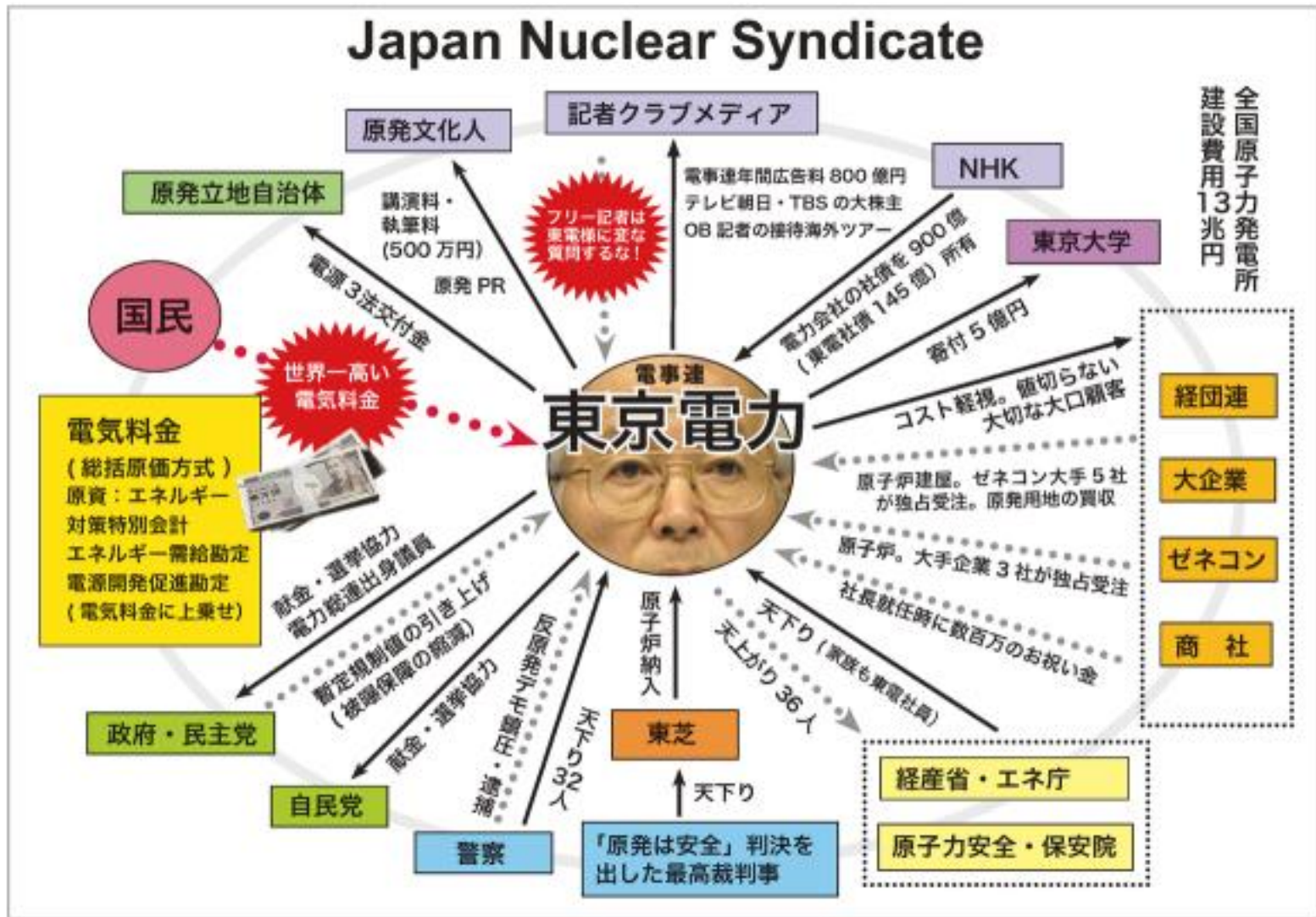
# 「お国のため被曝受け入れろ」 環境省秘密会の衝撃音声

- 「除染と国家」などの著書がある日野行介・毎日新聞記者が情報公開請求で入手した[衝撃の音声](#)が、2019年3月12日、札幌のコミュニティFM番組で放送(クリックで再生)。
- 放射性物質の基準を100bq/kg→8000bq/kgへ改悪し、福島で出た除染土の「再利用」を狙う秘密会。環境省官僚「総論に反対する人はいないと思うけど、各論。(汚染土が)自分のところに来たときに、日本のため、お国のためにお前、我慢しろ」「8000(bq/kg)まで(汚染土再利用を)行けますという非常にわかりやすい・・・シナリオを逆算して。問題はたぶんないんだらうと思うけど、計算上はたまたまそれが許されないようになっているんで(基準を緩めて解禁の方向で)」

# 日本はいつからこんな国に？

- 放射能汚染土の利用基準を80倍に引き上げ、市民を汚染にさらし、被ばくさせる重大な政策変更をヘラヘラ笑いながら話し合う官僚たち。
- 日本はなぜこんな腐った国になってしまったのか。この国に未来はあるのか？

# 原発の利権構造(1)



# 原発と利権構造(2)

## <原発利権ペンタゴン>



## ジャーナリズムと原子力産業

### NHK

経営問題委員	平岩外四	(東京電力会長)
解説委員	緒方 彰	(原産会議・理事)
放送番組向上委員	十返千鶴子	(原子力文化振興財団理事)
理事・放送総局長	田中武志	(原子力文化振興財団理事)

### NTV

読売新聞社主	正力松太郎	(原子力委員会委員長)
--------	-------	-------------

### TBS

毎日新聞設立発起人	芦原義重	(関西電力会長)
-----------	------	----------

### フジ

サンケイ新聞社長	稲葉秀三	(原産会議常任理事)
----------	------	------------

### テレビ朝日

朝日新聞社長	渡辺誠毅	(原産会議理事)
論説主幹	岸田純之助	(原子力委員会参与)
論説委員	大熊由起子	

### テレビ東京

日本経済新聞会長	円城寺次郎	(原産会議・副会長)
テレビ東京取締役	駒井健一郎	(核物質管理センター会長)

### テレビ大阪

重役	小林庄一郎	(関西電力会長)
----	-------	----------

### 近畿放送

重役	田中精一	(中部電力社長)
----	------	----------

- ・ 次々と「原子カムフラ」役員に取り込まれるマスコミ幹部
- ・ 正力松太郎(読売)は、日本への原発導入のきっかけを作り「原子力発電の父」と呼ばれる

ジャーナリズムと原子力産業  
(かなり古い資料)

# 差別と貧困、情報統制の上に建つ原発(1) ～女性差別と原発(1)

- アイリーン・美緒子・スミスさん「(原子カムラは)組織の論理と既得権益しかない男の集まり」
- 福島原発告訴団長・武藤類子さん「第1次被告訴人33名に女性は1人。原子カムラは典型的な男ムラ」
- 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ2019年版」で日本の女性の社会進出度数は世界121位(「政治」分野に限れば144位)

## 首長



内閣府「北方公共行政における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の進捗状況」（平成29年4月1日現在）

## 議会の長



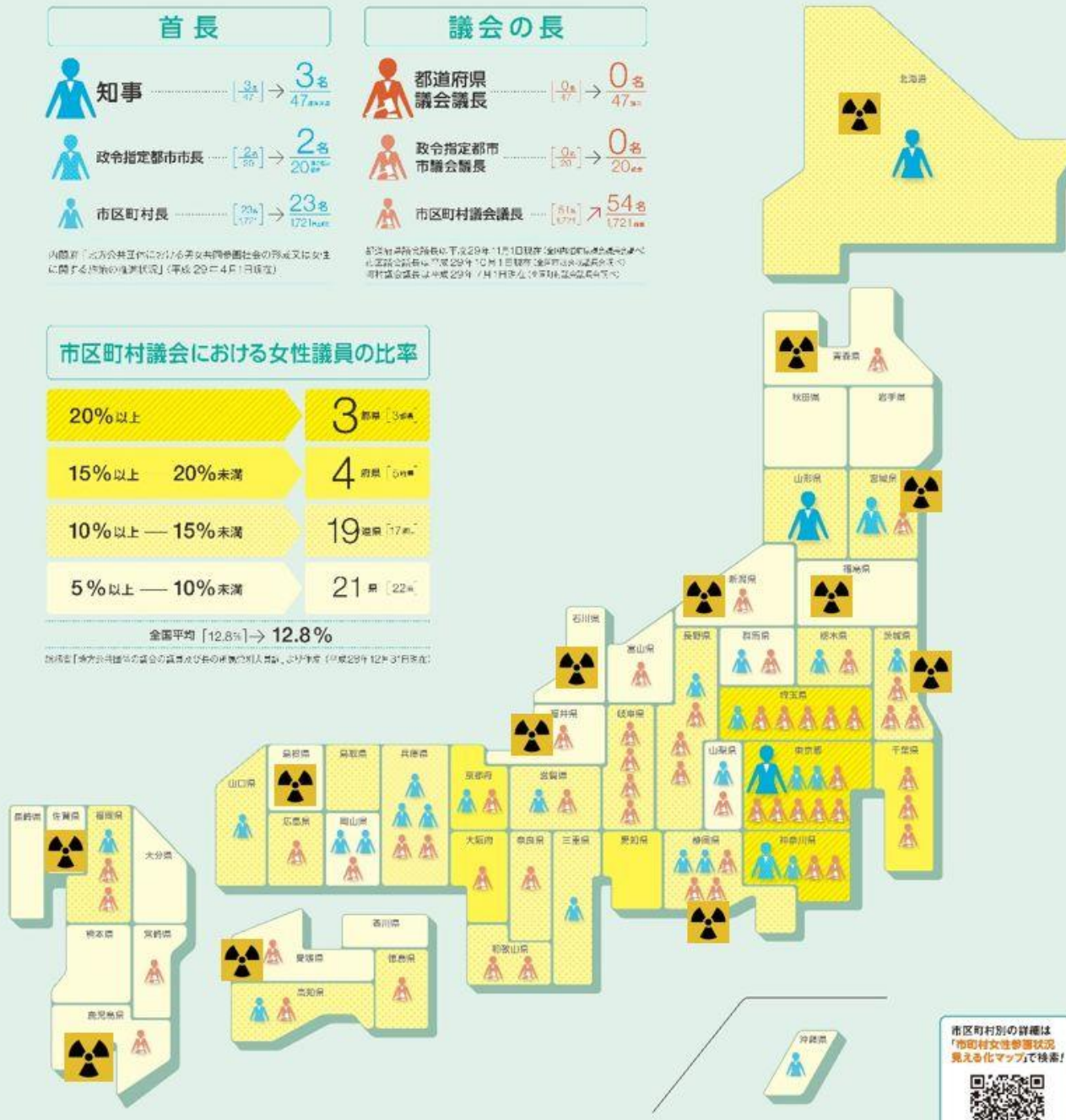
都道府県議会議員以下平成29年1月1日現在「地方自治法」に基づき、北海道議会議員は平成29年10月1日現在「地方自治法」に基づき、市区町村議会議員は平成29年7月1日現在「地方自治法」に基づき。

## 市区町村議会における女性議員の比率



全国平均 [12.8%] → 12.8%

出典：「地方自治法」に基づき、市区町村議会議員の比率。平成29年12月31日現在。



市区町村別の詳細は「市区町村女性参画状況見える化マップ」で検索！

差別と貧困、情報統制の上  
に建つ原発(1)と  
女性差別と原発(2)



# 原発は「女性の地位の低い地域」に集中

- 内閣府「男女共同参画マップ」上で原子力施設のある県に原子力マークをプロット。
- 原発があるのは北海道、青森県、宮城県、福島県、新潟県、石川県、福井県、茨城県、静岡県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県(13道県)。
- 市区町村議会における女性議員の比率が白(5%以上10%未満)は21県。
- 原発のある道県が13しかないのに、そのうち9つが女性議員の比率が最も低い県と重なっている。

# 原発推進派の卑劣な女性蔑視

- 「女の人が原子力のことを考える必要はない。女の人なら、料理の講習は各営業所でやっているの、そちらにどうぞ」(1974.5.20、岩田和夫・関西電力広報部長)
- 「原発猛語録・原子力推進派のとんでもない発言集」(ふゅーじょん・ぷろだくと)より
- 森喜朗・前五輪組織委員長が「女がいると会議が長い」と無根拠に放言する未開野蛮の差別国家・日本のお寒い現状を物語る。
- 「世界に冠たる女性差別大国」日本で原発事故が起きたのは偶然ではない。

# 子どもへの許し難い差別も

- 「50年後に生まれてくる子どもが全員、片輪になっても、原発はやった方が良い」  
(1983.1.26、高木孝一・福井県敦賀市長(当時)の原発講演会での発言)。
- 高木敦賀市長は、高木毅衆院議員(自民、福井2区、復興大臣など歴任)の父親。
- 敦賀市は現在も「全国原子力発電所所在市町村協議会」(全原協)会長ポストを死守。

# 当時の新聞報道から

## 原発推進派は差別主義者

原発は金になる」五〇年後、百年後に生まれる子供がみんな障害者でも心配する必要はない」など暴言、放言のオンパレード。原発推進派は金の亡者で差別主義者。

### 「原発は金になる」

推進講演会で敦賀市長



高木・敦賀市長

全国原子力発電所所在市町村協議会長（全原協）を務める福井県敦賀市の高木孝一市長が北陸電力（本社・宮山市）の原発建設候補地である

石川県羽咋郡志賀町での講演会で「五十六年四月の日本原電放射能漏れ事故はマスコミが騒いだけ。原発は金になる」などと発言していたことが四日、明らかになった。敦賀市の反原発団体が同日午後、講演テープをつきつけたのに対して、同市長は謝罪したが、同市や志賀町の原発反対住民の怒りはおさまりそう

にない。  
この発言は原発推進派の羽咋広域商工会が一月二十六日、町民約百五十人を集めて開いた講演会で飛び出した。このなかで高木市長は「原発反対運動は県議選で過去二回も惨敗しており、住民に密着していない」「原発は電源三法交付金や原発企業からの協力金があり、たなほた式の金だ」とぶちあげ、「（放射能の汚染で）五十年、百年後に生まれる子供がみんな障害者でも心配する時代でない」と結んだ。

# 差別と貧困、情報統制の上に建つ原発(2)

## ～都道府県民所得と原発との関係

☢ = 原発立地道県

順位	都道府県	報酬 (単位:千円)	順位	都道府県	報酬 (単位:千円)
1	東京都	6,285	25	山口県	4,137
2	大阪府	5,405	26	滋賀県	4,110
3	神奈川県	5,192	27	岐阜県	4,095
4	奈良県	4,794	28	熊本県	4,094
5	埼玉県	4,779	29	静岡県	4,062
6	兵庫県	4,771	30	福井県	4,056
7	千葉県	4,740	31	新潟県	4,046
8	栃木県	4,551	32	徳島県	4,035
9	愛知県	4,528	33	大分県	4,034
10	北海道	4,523	34	島根県	4,017
11	香川県	4,508	35	福島県	4,002
12	広島県	4,502	36	石川県	3,970
13	京都府	4,495	37	長崎県	3,844
14	福岡県	4,493	38	鳥取県	3,837
15	岡山県	4,481	39	沖縄県	3,811
16	群馬県	4,475	40	岩手県	3,782
17	宮城県	4,457	41	青森県	3,752
18	和歌山県	4,440	42	鹿児島県	3,752
19	高知県	4,426	43	山形県	3,703
20	長野県	4,394	44	愛媛県	3,683
21	三重県	4,391	45	佐賀県	3,642
22	山梨県	4,386	46	宮崎県	3,591
23	茨城県	4,374	47	秋田県	3,396
24	富山県	4,278		全県平均	4,674

☢ 泊

☢ 女川

☢ 東海第2

☢ 浜岡  
☢ 敦賀、大飯など  
☢ 柏崎刈羽

☢ 島根  
☢ 福島第1、第2  
☢ 志賀

☢ 東通  
☢ 川内

☢ 伊方  
☢ 玄海

- 元データ:  
2009年度「都道府県別県民雇用者所得」  
(内閣府)

- 所得が低い道県ほど原発が建てられていることが一目瞭然。

内閣府「平成21年度県民経済計算」による。

# 原発の燃料は「差別」「貧困」

- 事故直後、福島県内での脱原発講演会で「原発の燃料は何？」との質問に「差別・貧困」と答えた聴衆がいた（講師は「正解」にしていた）。
- 原発は「経済的に貧しい地方の住民の顔を札束で殴って作られる」。私たちが漠然と抱いていたそんなイメージは、事実だった。
- 差別なくして原発は動くことができない。

# (結論) 原発をなくす方法

- 放射能汚染、健康被害の実態を暴き、可視化する
- 帰還政策を拒否し、避難・移住を拡大する  
(原発事故で住めない土地が生まれることを推進派は恐れている)
- 刑事・民事の両面で、事故責任を追及する
- 地方を自立させ、豊かにする
- 女性の地位を向上させ、差別をなくす

# 最近の福島を めぐる話題



# 汚染水海洋放出問題

- 政府の海洋放出案に対し、一般市民も漁業者(県漁連、全漁連)も反対。昨年内の海洋放出を目指した国の戦略は破たん。漁業者が反対する風評だけではなく、トリチウムによる実害も心配。
- 東電は「タンクの設置場所がない」とするが、場所はある。



# 区域外避難者への家賃2倍請求問題

2 避 第 640 号

令和2年12月14日

様

福島県生活拠点課長



国家公務員宿舎に入居されている御親族に関する  
御協力について（依頼）

御親族である〇〇様と本県との間では、平成29年4月から平成31年3月末までの2年間に限り国家公務員宿舎への入居を認める「国家公務員宿舎セーフティネット使用貸付契約」を締結していましたが、契約期間終了後の転居がないまま長期間に渡り未退去状態となっています。

本県としては、引き続き住まいの確保に向けた支援を行いますが、貴殿からも速やかに国家公務員宿舎から転居されるよう、特段のお力添えをお願いします。

なお、本件について訪問のうえ貴殿の御意向を伺わせていただきます。

また、御親族が自主的に転居されない場合は、訴訟など法的手段に移行せざるを得ませんので、御承知願います。

おって、御親族には本県から明渡し通知を発送していることを申し添えます。

都内の国家公務員住宅に住む「自主」避難者に対し、  
県は追い出し訴訟や家賃2倍請求で締め付け。避難者  
の福島の家族にまで「公務員住宅に居座るお宅の〇〇  
に出て行くように言え」との文書送りつけ。  
しかも、住民基本台帳を勝手に閲覧し家族の住所を  
割り出していた（住民基本台帳法違反の不正利用）。

# 避難者に冷酷な内堀知事

- 「自主」避難者は県の紹介で公務員住宅に入った。都営住宅に応募しているが10回落選の人もおり「勝手に居座っている」わけではない。病気で働けず、行き場所もない人がほとんど。
- 本人同意のない一方的な居住条件の不利益変更(家賃2倍化)は、民間住宅の場合、借地借家法で禁止されている(公務員住宅は借地借家法対象外だが、避難者には公務員とは違う条件の契約形態で貸し出されており追い出しは論外)。
- 自主避難者が何十回も面会を求めているのに、知事は1度も会わず。原発問題の発信もせずトップ失格。

# 問題だらけの「伝承館」

2020年9月、福島県双葉町にオープン



# わずか半年で展示内容見直しへ

- 「福島は復興に向けて頑張っているという美談だけ。事故原因に触れていない」(元原発作業員・今野寿美雄さん)
- 県に不都合ことは書かない「復興と風評被害撲滅」だけのアピール館。
- 県民からの厳しい批判受けわずか半年で展示見直しへ。何を伝承するのか？

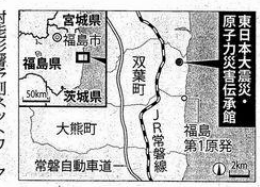
2021.3.8「毎日」

## 伝承館異例の展示替え

東京電力福島第1原発の北4。海沿いに全面ガラス張りの真新しい建物がある。東日本大震災と原発事故の記録と教訓を伝える東日本大震災・原子力災害伝承館(福島県双葉町3)は建て延べ約5000平方メートル。整備費を含めた総事業費58億円は国費で賄われ、県が2019年9月にオープンさせた。だが、半年を待たずに異例の展示替えが始まった。

### 「教訓不明」批判受け

福島・双葉



**提言は生かされたか**  
東日本大震災10年  
(3面に関連記事)

「何を伝えたいのかよく分らない」  
ロビのソートには、来館者の厳しい声を書き込まれている。伝承館にまだ、2月末までに訪れたのは約3万7000人。修学旅行生ら県外客からは「事故の様子がよく分かった」とおむね好評だが、福島の事情を知る県内客や被災者からは批判が多かった。

伝承館を運営するのは、県が設立した公益財団法人。展示内容を決めたのはシステムSPEDD(システムSPEDD)について、データが政府から届きながら県が削除して市町村に伝承、放射線量の高い方向へ住民を避難誘導した自治体があることなどがほぼなかった。SPEDDの取り扱いを明確に定めたものはなく、情報



共有できませんでしたが、説明するだけだった。2月、年度内に約30カ所で行われ、やまめ批判を受け、県は差し替えをする」と発表。翌日には追加した展示を始め、SPEDDの展示を手際も政府事故調の報告を基に明らかにしている。通常、博物館などの常設展は数年維持されるため、変更は珍しい措置。

首相の諮問機関「復興構想会議」は「復興構想7原則」の順に「伝承」を挙げた。伝承館はなぜ、滑り出しからまずいたのか。県幹部への取材を進めると、「復興五輪」を掲げる東京オリンピック・パリオリンピックが予定されていた20年の開館を急ぐなか、当たり障りのない展示に落ち着いた実態が浮かんた。

【竹内良和、高橋隆輔】  
福島がオープンした「東日本大震災・原子力災害伝承館」。付近には震災から10年近くたっても壊れた車やトラックなど残る。福島県双葉町2月、竹内良和撮影

3.11から10年。  
この間、何が変わり、また  
変わらなかったのか？

# 大きく変わったもの～世論

- 事故後は脱原発世論が圧倒的。「即廃止」「段階的廃止」を合わせると7割以上。
- 日本原子力文化財団の世論調査でさえ「廃止」が一度も6割を割ったことがない。
- 「原子力文化」・・・日本原子力文化財団発行の月刊誌。「チェルノブイリ原発事故が原因で甲状腺がんになった人は50人だけです」(重松逸造・元放射線影響研究所理事長)などというデマ発言を垂れ流す。原子カムラの洗脳媒体。



# 少し変わったもの、変わりつつあるもの～企業・民間団体

- JA全中(全国農協中央会)が将来的な脱原発を掲げた10年間(2013～2022年)の活動方針を採択(2012年9月)
- 城南信金など脱原発を公言する企業も
- 電力会社、経団連は原発に固執

## 将来的な脱原発に向けた循環型社会への取組みを地域から広げていきます。

### ● 将来的な脱原発をめざすべきです。

安全な農産物を将来にわたって消費者に提供することはJAの使命です。

このため東日本大震災に伴う原発事故の教訓を踏まえ、JAグループとして将来的な脱原発をめざすべきと考えます。

### ● 再生可能エネルギーの利活用に取り組みます。

太陽光・小水力などによる自然エネルギー発電やバイオマス資源など、地域のエネルギー資源を最大限活用できるよう取り組みます。

このため、小規模でも事業継続ができるよう、再生可能な売電価格の設定など長期的な視野での政策支援を求めています。

### ● 地球環境問題への取組みを組合員とともにすすめます。

女性組織がすすめてきた「JA女性エコライフ宣言」に基づく日頃の環境保全運動(マイ箸、マイバック、生ゴミリサイクルなど)や省エネルギー運動(節電、節水など)について、JAグループ全体の取組みとして、組合員・地域住民とともに地域からすすめます。

資料: JA全国女性協  
「JA女性エコライフ宣言」より

### 私たちにもできる地球温暖化防止



**エアコンの温度設定**  
夏は26℃から28℃に。  
冬は22℃から20℃に  
しましょう。

**節水**  
お風呂の残り湯は洗濯に。  
シャワーは1分短く  
しましょう。

**節電**  
こまめに電気のスイッチを  
切ったり、コンセントを  
抜いて待機電力を  
減らしましょう。

ここであげたのはほんの一例です。もちろん、私たちが取り組んでいる地産地消運動がもっとも重要な活動のひとつです。家庭で、JA女性組織で、地域で話し合っってはじめてませんか。一人ひとりの毎日の取組みが地球温暖化を防ぎます。身近なことからスタートすることで意識を高めましょう。地球に優しいだけでなく、節電にもつながり、私たちの暮らしを改善していきます。

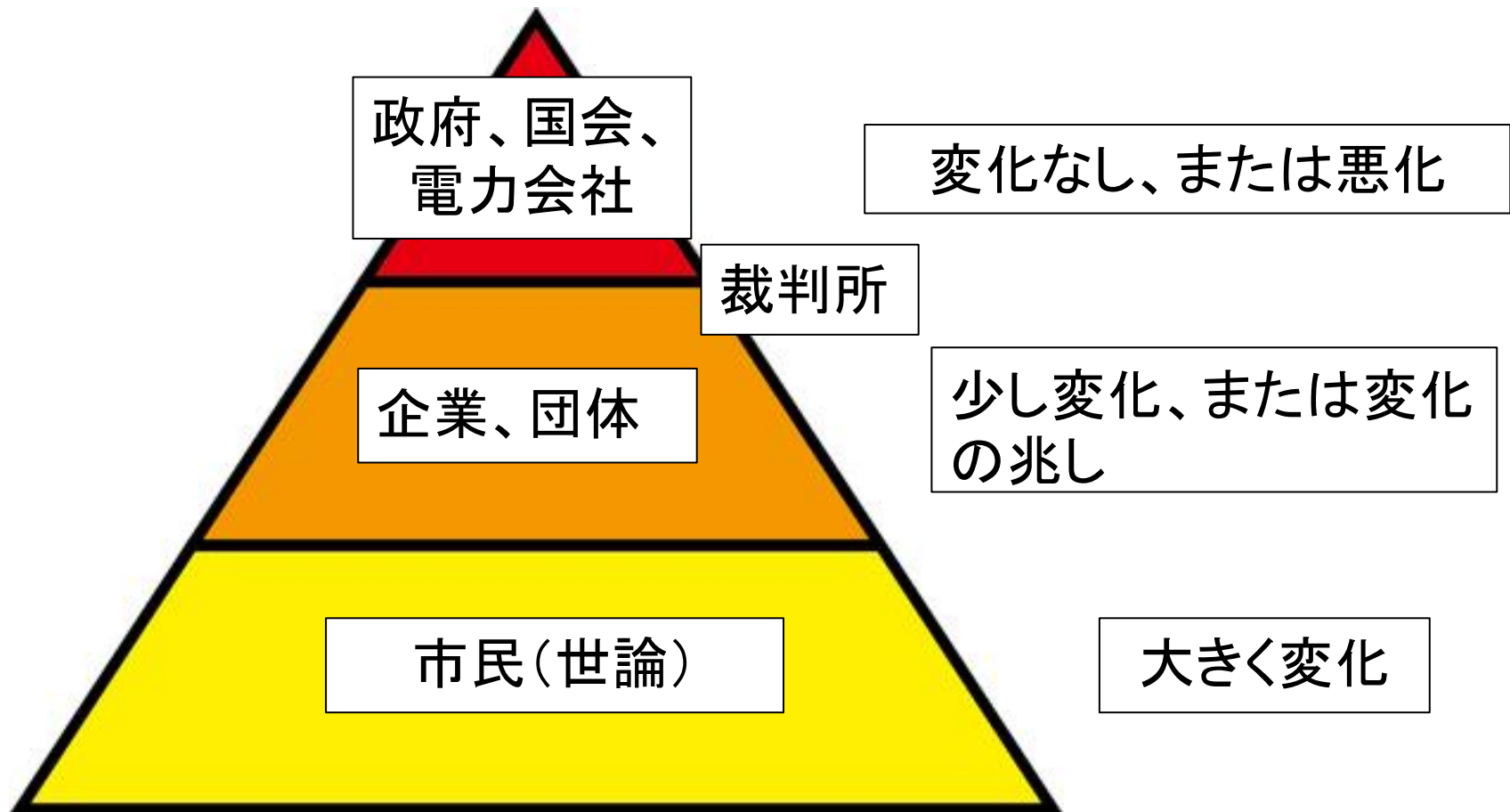
JA全中の活動方針案(2012.9)



# 司法、立法、行政は？

- 司法・・・福島原発事故前、住民勝訴の原発訴訟は「半世紀で2回」(もんじゅ差し止め訴訟、志賀原発訴訟)。事故後は頻繁に差し止め判決が出るように。大幅勝率アップ
- 立法・・・事故前と変わらず。原発推進の自民が圧倒。
- 行政・・・環境省「秘密会」が象徴。事故前より劣化、墮落

# 権力構造の「上」ほど変わらず、 「下」ほど変わった



# これからの時代を生きるために～ 「次の10年」の課題

- 権力構造の「下」から「上」へ、変化を波及させる。「下」から「上」へのチャンネルを作り、育てる～反原発運動を「政治変革」へ。野党共闘、市民と野党(自民党も?)のチャンネルづくり
- 企業に「脱原発をしたほうが利益になる」とわからせる
- ほとんどの福島県民、避難者は10年を「節目」と思っていない。原発事故の問題は何一つ解決しておらず、被害者救済に至っては始まってもない。10年を幕引きに使わせてはならない。

# 最後に～皆さん、自分に正直に生きていますか？

- 「原発は何となく怖いけど、仕方ない」
- 「知らなかったことにしておこう」
- 生き方の見直しを迫った3. 11
- 日本人みんなが、日常生活の中で少しずつ、何かをごまかしながら生きてきた結果では？
- もう、自分をごまかすのはやめよう。「清く正しく美しく」、子どもたちに胸を張れる生き方に変えよう。すべてはそこからしか始まらない。

ご清聴ありがとうございました。